

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものです。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年2月21日

作成担当部署 みなかみ町役場 総合戦略課 財政・契約グループ

2 第三セクター等の概要

法人名	株式会社月夜野振興公社
代表者名	代表取締役社長 矢野 義夫
所在地	群馬県利根郡みなかみ町月夜野2537-2
設立年月日	平成10年1月19日
資本金	10,000千円【当該地方公共団体の出資額（出資割合）8,500千円（85%）】
業務内容	温泉浴場施設の運営、食堂・レストランの経営、農畜産物の加工・販売・宅配、土産品店の経営、公園の管理、受託農林業サービス業、宿泊所の運営等

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社月夜野振興公社（以下、「振興公社」という。）は、農林業の振興及び観光の健全な発展を図るため、都市と農村の交流の場として設置された真沢ファーム交流施設（以下、「真沢の森」という。）の管理運営を主目的にみなかみ町（旧月夜野町）主導で設立され、真沢の森と市民農園を平成10年5月13日より営業を開始。法人設立後3期目に単年度黒字となり、自然災害による収入減を挟み平成15年度（7期）まで黒字経営を続けました。

平成16年度（8期）の新潟中越地震による予約キャンセルや平成18年豪雪による利用者減と施設の損傷により赤字に転落。平成18年度より導入された指定管理者制度の指定管理者として町有施設の運営に取り組み、平成17年度（9期）をもって収益性の低い大峰休養施設見晴荘事業の受託を終了するなど経営の改善を図ってきたものの、平成20年に町の行財政改革により振興公社に出向していた町職員の引き上げや、平成21年から新たに運営に取り組んだ遊神館事業の不振を受け債務超過状態となりました。その後、販売管理費の圧縮等の企業努力により単年度黒字となるも、平成27年度（19期）、平成28年度（20期）に施設の改修工事の遅れ等による集客減少により赤字を加速させ黒字経営に転換を図ることができませんでした。

平成29年度に真沢の森に指定管理料が発生したことを起因に、民間活力を取り入れるために平成30年度からの指定管理者の選定において公募が行われ、振興公社は指定管理者から外れ主たる事業からの撤退となりました。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

振興公社は株主と共にこれまでの間、中小企業診断士による診断を受け経営改善計画を策定するなど様々な改善に取り組んできました。

平成30年2月20日総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」を受け、平成30年6月から平成31年1月にかけて該当法人の経営者、経理担当者、町の人事担当課、第三セクター担当課、商工振興担当課の各課長及び担当者により現状把握と今後の見通しについて協議を重ね、法人の清算も視野に入れみなかみ町の財政的なリスクの検証を行い、外部の有識者を交えた「みなかみ町第三セクター等経営健全化方針検討委員会」において検討を行いました。

「第三セクター等の経営の健全化に関する指針」に定める「抜本的改革を含む経営健全化の取組みに係る検討のフローチャート」では振興公社は事業そのものの意義・採算性・事業性ともに「無」となり法人の清算となりますが、主たる事業を町が抱える課題の解消に資する業務に転換することで事業そのものの意義・採算性が「有」と判断し、経営努力を行い経営を存続することとしました。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

現在町は、国の「地方行政サービス改革の推進」の一環として行政事務のアウトソーシングを推進していますが、適切な人材の確保と費用負担が問題となり委託先の確保が喫緊の課題となっています。

振興公社はこれまでに行政事務の受託の実績を有していることから、主たる事業の軸を行政事務等の受託に転換し委託先候補のひとつとなって業務を受託することで安定した経営基盤の構築を図ります。

町は経営体制強化と人材確保に向けた指導助言を行い、担当職員による定期的な経営状況の確認を行うなど監督強化に努め、債務の圧縮と民間出資分相当の資産形成を2023年度までに目指します。

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	資産総額	2,338	4,108	9,155		経常収益	48,264	44,475	45,969
	(うち現預金)	466	210	536		経常費用	48,761	45,347	45,285
	(うち売上債権)	1,252	1,113	7,365		経常損益	-498	-872	684
	(うち棚卸資産)	203	239	373		経常外損益	0	0	0
	負債総額	7,684	10,397	14,832		当期純損益	-569	-943	613
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0					
	純資産額	-5,346	-6,289	-5,677					